

平成17年12月期

決算短信(連結)

平成18年2月17日

上場会社名 大和冷機工業株式会社
 コード番号 6459

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.drk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 尾崎 敦史

問合せ先責任者 役職名 経理部 部長 氏名 那須 元彰

TEL (06) 6767-8171

決算取締役会開催日 平成18年2月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月期の連結業績(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	36,323	60.7	6,915	-	6,767	-
16年12月期	22,608	19.5	△4,605	-	△4,770	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年12月期	5,148	-	99	44	-	-	34.1	14.6	18.6
16年12月期	△5,412	-	△105	36	-	-	△34.9	△9.7	△21.1

(注) ①持分法投資損益 17年12月期 一百万円 16年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年12月期 51,553,635株 16年12月期 51,602,940株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期	42,524	17,614	41.4	341	48
16年12月期	49,875	12,596	25.3	243	73

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 51,517,581株 16年12月期 51,583,032株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	6,914	1,306	△10,602	7,688
16年12月期	△9,759	3,291	7,153	10,069

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,000	4,100	2,900
通期	38,170	8,250	5,910

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円72銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

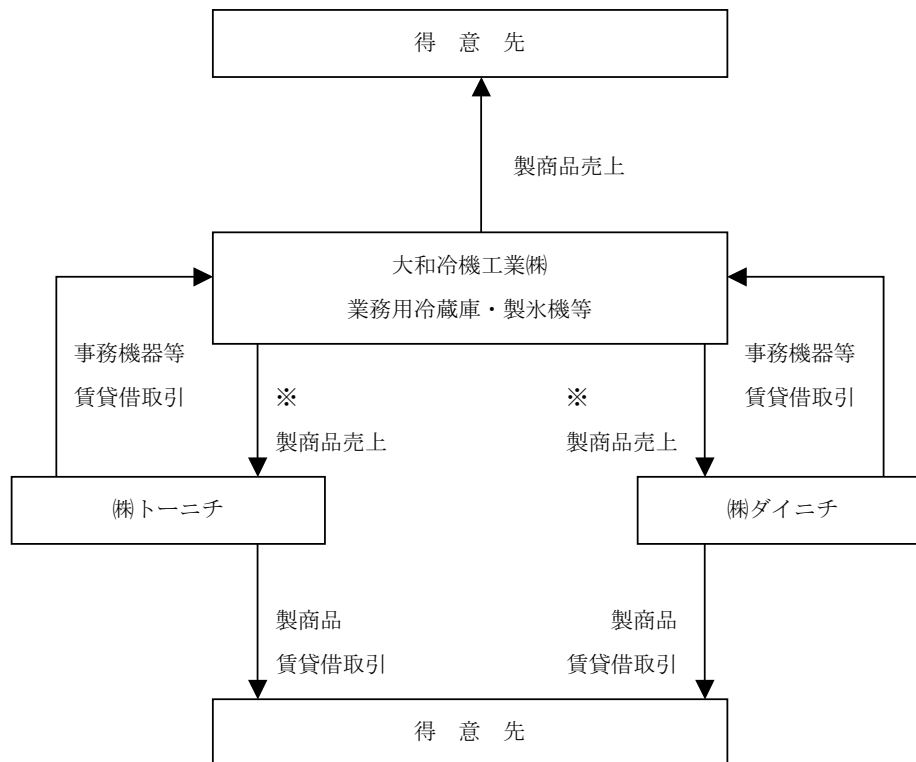
なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成され、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの機器の保守・修理事業を行っております。

(株)トーニチ（連結子会社）及び(株)ダイニチ（連結子会社）は、当社の製造に係る冷熱冷蔵機器、並びに当社が販売する厨房機器等と事務機器等の賃貸借取引を行うことを目的としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※当連結会計年度より、新規販売品については原則として他社リース会社を活用することといたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の方針

当社は創業以来、経営理念として「顧客のニーズに応える」、「社員の生活向上に努める」、「企業の安定成長をはかる」を掲げ、この三理念を通じ市場・人材・資本の蓄積に努め、経営基盤の拡充を図り、企業の発展生成により社会の繁栄に貢献することとして位置付け、業務用冷熱機器の総合メーカーとして快適で安全な食文化に貢献することを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社における株主への還元についての当面の目標は年間、1株当たり10円配当であります。連結業績・財務状況・資本需要などを勘案し、安定的に実施してまいります。

また内部留保金につきましては、企業体質の強化を図るとともに、新規事業展開の加速・IT武装化の推進や競争力強化のための挑戦・戦力的投資に充当してまいります。

これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引き下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると認識しておりますが、引き下げにつきましては、業績や株価などの今後の推移を見守りながら、慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、従来子会社により実施してきた金融サービス事業を、当連結会計年度より新規販売品については原則として他社リース会社を活用することといたしました。これに伴い当連結会計年度は連結黒字に転換いたしました。なお、当連結会計年度連結営業利益の目標を売上高の10%として取り組んでおりましたが、当連結会計年度は19%となりました。

これからも今まで以上に売上拡大を図るとともに、顧客と社会のニーズに沿った高付加価値製品の開発・販売とサービス体制の充実・強化を推し進めながら継続的な連結売上高10%の連結営業利益を目標に努力してまいります。

(5) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は当社の特性でもある広範囲に亘る取引先対象の情報を集約し、戦略的な提案営業の展開を心がけるとともに、全国に効率的な販売・サービス体制を整え、ユーザーが安心して当社の製品を使用し、迅速なメンテナンスサービスを楽しむことができる環境を一層整備してまいります。

また、全国のユーザーのニーズに応えるため、社員教育の充実を図り、地域密着型の直販体制とより細やかなサービス体制で「ユーザーの顔が見える」(Face to Face)営業サービスを推進すると共に、営業需要の創造並びにユーザーと社会のニーズに沿った高付加価値製品の開発を図りながらユーザーの信頼を得て事業の拡大を目指します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く経営環境が激しく変化する中で、コーポレートガバナンス体制の充実が極めて重要なテーマであると認識し、継続的な企業価値の向上を図り事業内容や企業規模等も勘案し、以下の施策を実施し継続的に見直してまいります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(I) 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(ア) 会社の機関の内容

- ・取締役会は8名（社外取締役はおりません）で構成され、経営に関する意思決定機関として適宜取締役会を開催しております。また、取締役会は定期的に経営状況の報告を受けております。
- ・当社は重要な経営事項を審議する経営会議を毎月1回定期的に開催しております。経営会議は取締役、監査役、執行役員で構成しております。なお、この会議前後に問題の絞込みと具体策の検討を行う為、個別会議を主要メンバーで実施しております。
- ・当社の監査体制につきましては、監査役と内部監査部門の両軸でもって維持しております。
- ・法律上の判断が必要な時には、顧問弁護士より適宜助言を受けております。
- ・その他として、内部統制の維持と異常事項の発生を未然に防止することを目的に経営査問委員会を設置しております。

(イ) 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

業務執行の環境を整え適正性・効率性や正確性を維持するため、以下の内部統制を行っております。

- ・迅速な対応と正確性を期するため、決裁権限規程を見直し、その責任を明確にし、即時に対応しております。
- ・適時に新設したプロジェクトや会議体での課題・問題事項は速やかに経営会議で報告されております。
- ・監査室は独立した監査部門であり、定期的な監査結果は関係部門へフィードバックされ、是正・改善されております。
- ・ISO14001取得に関するマニュアルの維持を行い、環境問題に迅速に対応できる体制を整備しております。

(ウ) 会計監査等の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。

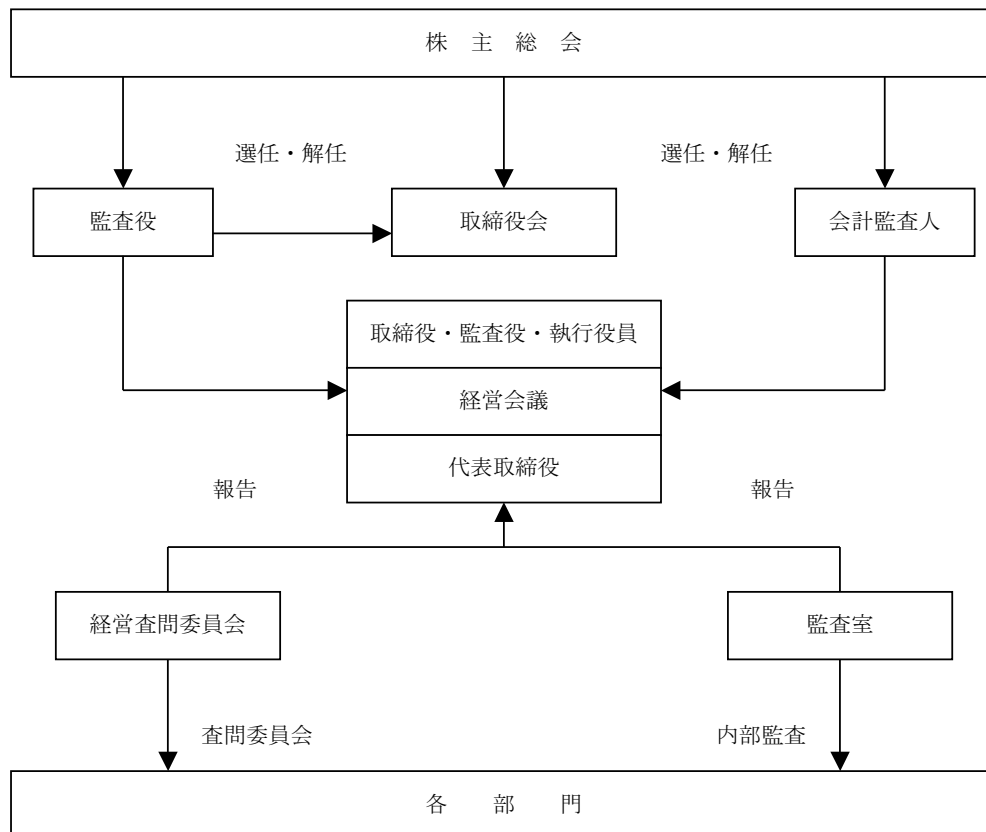
会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

芝池 勉 監査法人トーマツ

森村 圭志 監査法人トーマツ

なお、継続監査年数については両名とも7年以内のため記載を省略しております。

(エ) コーポレート・ガバナンス体制の状況



- (II) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又はその他取引関係その他の利害関係の概要
- ・社外取締役は選任しておりません。
 - ・当社の社外監査役、松尾 悟（東九総合運輸㈱代表取締役）との取引はいわゆる第三者のための取引であります。取引条件及び取引条件の決定方針は一般取引と同様であります。

(III) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・当社は迅速、的確な意思決定ができるよう、経営会議をスリム化し各部門からの報告を受けております。また、内部監査部門からも別途、問題・課題の指摘を受け、適時に関係部門へフィードバックし改善を進めております。

(IV) 役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬総額	195 百万円
	監査役を支払った報酬総額	14 百万円

(注) 使用人兼務役員の使用人給与相当額（賞与を含む）は、別に33百万円あります。

監査報酬	監査証明に係る報酬	19 百万円
------	-----------	--------

(注) 上記監査報酬の金額は、当社及び連結子会社の合計を記載しております。

(7) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に民間設備投資が増加し、個人消費も雇用情勢や所得環境の改善に伴う消費マインドの好転から持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で原油をはじめとする原材料価格の高騰など、先行き不透明感もあり、楽観を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要顧客である食品業界では価格競争の激化や天候不順・自然災害の影響による食品材料価格の高騰等により、また、外食産業においても客単価の下落が続くなど、依然として厳しい状況にありました。

このような状況に対処するため、当社グループは、経営効率の向上を図るべく組織機構の改革、支店・営業所の統廃合を実施すると共に、新製品の開発と新規顧客の開拓、サービス技術体制の強化、コストダウン活動の推進に鋭意取り組みつつ、業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、これまで子会社により実施してきた金融サービス事業を、当連結会計年度より新規販売品については原則として他社リース会社を活用することに変更したことに伴い、内部売上と利益の相殺・消去が減少し、かつ過年度の未実現利益が実現したため、売上高363億2千3百万円（前期比60.7%増）、経常利益67億6千7百万円（前期 経常損失47億7千万円）、当期純利益51億4千8百万円（前期 当期純損失54億1千2百万円）となりました。

しかし、単独業績につきましては、上述の主要顧客の経営環境の影響と価格競争の激化などにより、売上高286億9千4百万円（前期比16.9%減）、経常利益28億1百万円（前期比37.8%減）、当期純利益12億5千6百万円（前期比55.2%減）という遺憾な結果になりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の増加を背景とした民間設備投資の伸びが期待され、また個人消費も定率減税の縮小や社会保障費の負担増によるマイナス要因があるものの、心理面の好転から増加すると見込まれますので、景気は緩やかな回復基調を持続すると予想されますが、業種間格差や同一業種内の企業格差は一層明確になると思われます。

このような環境下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズに沿った新製品の開発、新規顧客の開拓、サービス技術体制の強化等、顧客の信頼にこたえる諸施策を全社一丸となって積極的に推進し、収益基盤の改善に鋭意努めてまいり所存であります。

平成18年12月期連結決算予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期予想	38,170	8,250	5,910

平成18年12月期単独決算予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期予想	30,100	2,940	1,430

4. 財政状態

(1) 当連結会計期間のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,759	6,914	16,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,291	1,306	△1,985
フリー・キャッシュ・フロー	△6,468	8,221	14,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,153	△10,602	△17,755
現金及び現金同等物期末残高	10,069	7,688	△2,380

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が6,793百万円と他社リース会社を活用したことで内部売上・利益の消去が減少しフリー・キャッシュ・フローは大幅に増加しましたが、社債の買入消却などの財務活動に資金を充てた結果、前連結会計年度末と比較して2,380百万円減少し、当連結会計年度末において7,688百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6,914百万円となりました。これは主に、他社リース会社を活用したことで内部売上・利益の消去が減少したことにより増加した税金等調整前純利益が前連結会計年度と比較して11,002百万円増加し6,793百万円となったことに加え、減価償却費3,114百万円、たな卸資産の減少737百万円などが、売上債権の増加1,249百万円及び法人税等の支払2,412百万円などを上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,306百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2,000百万円、有価証券の償還による収入500百万円及び貸付金の回収による収入570百万円が、投資有価証券の取得による支出512百万円、有形固定資産の取得による支出371百万円及び貸付による支出900百万円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、10,602百万円となりました。これは主に、短期借入による収入1,800百万円を短期借入金の返済による支出2,460百万円、長期借入金の返済による支出1,680百万円、社債償還による支出600百万円及び社債買入消却による支出7,104百万円が上回ったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年度12月期	平成16年度12月期	平成17年度12月期
自己資本比率 (%)	38.1	25.3	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6	33.9	102.2
債務償還年数 (年)	—	—	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	90.6

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*平成15年度12月期及び平成16年度12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

- ・「自己資本比率」 = 自己資本 / 総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」 = 株式時価総額 / 総資産
{株式時価総額：会計年度末日の時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}
- ・「債務償還年数」 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
{営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー}
{有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象}
- ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」 = 営業キャッシュ・フロー / 利払い
{利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の支払額}

5. 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的にまた迅速に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合・景気変動等にかかるもの

当社グループは、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの保守・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っており、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社グループの事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、原油価格の急騰及びそれに関連しての鉄鋼材など素材価格の上昇による原価アップ、それに販売価格における他社との競合に関して変動を受けやすい構造となっております。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引があり、市場金利の変動により当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

施策の変更については、これらの状況を総括的に判断し、営業戦略や財務戦略を見直して諸施策を変更することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度については、これまで子会社により実施してきた金融サービス事業を、新規販売品については原則として他社リース会社を活用することに変更したことに伴い、内部売上と利益の相殺・消去が大きく減少し、かつ、過年度の未実現利益が実現することとなり、前連結会計年度までの連結赤字から一転して大幅な黒字へ転換いたしましたが、今後連結黒字の変化は落ち着いてくると予想されます。

(2) 製品の品質にかかるもの

当社グループにおいては、製品製造事業を担う当社工場統括本部内に、品質部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷き、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製品の欠陥により当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 環境影響にかかるもの

当社グループの取り扱う製商品にはフロンが使用される等、環境に関する法規制の影響を受けております。当社グループでは、関連する法令等は遵守して事業活動を行っており、現時点では事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報管理にかかるもの

当社グループの取り扱う情報には先ず、他社製品・部品自体に関するもの、またこれらの使用技術に関する情報があります。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社グループが第三者より当社の財務・決算上、重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、当社グループ全体としてのシステムを構築しておりますが、当社グループの管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等に係るもの
当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	有限会社 日本冷機	大分県 佐伯市	3,000	不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接12.25% 間接 ー%	兼任 3名	なし	資金の借入	1,800,000	短期 借入金	330,000	
								資金の返済	1,800,000			
								資金の貸付	900,000	長期 貸付金		
								資金の返済	570,000			
								利息の支払	6,301	その他 流動負債		6,301
								利息の受取	1,263	その他 流動資産		1,263

(注) 1 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	松尾 悟	ー	ー	当社監査役 東九総合運輸㈱ 代表取締役	(被所有) 直接0.00% 間接 ー%	ー	東九総合運輸 ㈱との営業取引	運送料の 支払	308,720	未払金	21,969

(注) 1 東九総合運輸㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
3 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	有限会社 日本冷機	大分県 佐伯市	3,000	不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接12.25% 間接 ー%	兼任 3名	なし				

(注) 1 当社役員 尾崎茂及びその近親者が議決権の100%を所有しております。
2 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3 取引金額及び期末残高には消費税を含まれておりません。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	11,569,732		7,688,864		△3,880,868
2 受取手形及び売掛金		4,388,875		5,488,486		1,099,610
3 有価証券		1,003,283		—		△1,003,283
4 たな卸資産		4,306,416		3,568,496		△737,920
5 繰延税金資産		373,719		243,845		△129,874
6 その他		1,066,127		437,398		△628,729
7 貸倒引当金		△23,211		△34,175		△10,963
流動資産合計		22,684,944	45.5	17,392,915	40.9	△5,292,028
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 リース資産		12,213,226		9,697,024		△2,516,202
2 建物及び構築物		3,980,072		3,901,307		△78,765
3 機械装置及び運搬具		686,190		563,359		△122,831
4 土地		2,742,939		2,787,327		44,387
5 その他		455,897		418,373		△37,524
有形固定資産合計		20,078,328	40.3	17,367,392	40.8	△2,710,936
(2) 無形固定資産		271,810	0.5	130,362	0.3	△141,448
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		860,790		2,132,012		1,271,221
2 長期貸付金		—		330,000		330,000
3 繰延税金資産		4,900,965		4,095,877		△805,088
4 その他		1,215,381		1,309,859		94,478
5 貸倒引当金		△137,057		△234,055		△96,997
投資その他の資産合計		6,840,079	13.7	7,633,694	18.0	793,614
固定資産合計		27,190,219	54.5	25,131,449	59.1	△2,058,769
資産合計		49,875,163	100.0	42,524,364	100.0	△7,350,798

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※5	4,879,742		767,275		△4,112,467
2		4,000,000		3,340,000		△660,000
3		1,680,000		1,680,000		—
4		600,000		—		△600,000
5	※5	—		3,662,674		3,662,674
6		1,274,365		258,606		△1,015,758
7		7,435		—		△7,435
8		163,708		135,567		△28,141
9		196,340		142,760		△53,580
10		2,273,884		1,592,939		△680,945
		流動負債合計	30.2	11,579,822	27.2	△3,495,653
II 固定負債						
1		12,100,000		5,000,000		△7,100,000
2		8,320,000		6,640,000		△1,680,000
3		694,842		783,181		88,338
4		806,064		840,386		34,322
5		82,905		66,759		△16,146
		固定負債合計	44.1	13,330,327	31.4	△8,673,485
		負債合計	74.3	24,910,149	58.6	△12,169,139
(少数株主持分)						
		少数株主持分	0.4	—		△199,427
(資本の部)						
I 資本金						
	※3	9,907,039	19.9	9,907,039	23.3	—
II 資本剰余金						
		9,867,880	19.8	9,867,880	23.2	—
III 利益剰余金						
		△7,393,079	△14.8	△2,784,639	△6.5	4,608,440
IV その他有価証券評価差額金						
		257,344	0.5	708,618	1.6	451,273
V 自己株式						
	※4	△42,737	△0.1	△84,683	△0.2	△41,946
		資本合計	25.3	17,614,215	41.4	5,017,767
		負債、少数株主持分及び 資本合計	100.0	42,524,364	100.0	△7,350,798

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1, 2		22,608,870	100.0		36,323,736	100.0	13,714,886	
II 売上原価			12,854,337	56.9		16,872,825	46.5	4,018,487	
売上総利益			9,754,533	43.1		19,450,911	53.5	9,696,378	
III 販売費及び一般管理費			14,359,997	63.5		12,534,935	34.5	△1,825,061	
営業利益又は損失(△)			△4,605,464	△20.4		6,915,975	19.0	11,521,440	
IV 営業外収益									
1 受取利息			12,393			13,046			
2 受取配当金			3,309			3,643			
3 不動産賃貸収入			47,825			37,609			
4 受取補償料			38,150			—			
5 その他		140,221	241,900	1.1	76,678	130,978	0.4	△110,922	
V 営業外費用									
1 支払利息		94,087			64,695				
2 スクラップ処分費		159,563			105,059				
3 保守契約解約損		26,197			22,228				
4 社債発行費		17,500			—				
5 支払保証料		45,591			42,952				
6 その他		63,600	406,540	1.8	44,549	279,485	0.8	△127,055	
経常利益又は損失(△)			△4,770,104	△21.1		6,767,468	18.6	11,537,572	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	※3	1,221			19,690				
2 固定資産売却益		9,777			131				
3 受取損害補償金		—			16,437				
4 厚生年金基金代行部分返上益		692,139			—				
5 ゴルフ会員権売却益		—			161				
6 償却債権取立益		—	703,138	3.1	97	36,518	0.1	△666,619	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失								
1 貸倒引当金繰入 額		399			—			
2 固定資産除却損	※4	16,550			10,120			
3 投資有価証券評 価損		5,249			—			
4 関係会社株式評 価損		48,000			—			
5 電話加入権評価 損		71,291	141,491	0.6	—	10,120	0.0	△131,370
税金等調整前当 期純利益又は損 失(△)			△4,208,457	△18.6		6,793,866	18.7	11,002,323
法人税、住民税 及び事業税		2,291,012			1,225,887			
法人税等調整額		△1,116,561	1,174,450	5.2	619,080	1,844,967	5.1	670,516
少数株主利益又 は損失(△)			29,734	0.1		△199,427	△0.5	△229,162
当期純利益又は 損失(△)			△5,412,642	△23.9		5,148,325	14.2	10,560,968

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,867,880		9,867,880
II 資本剰余金期末残高			9,867,880		9,867,880
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△1,430,417		△7,393,079
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	5,148,325	5,148,325
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		516,119		515,685	
2 役員賞与		33,900		24,200	
3 当期純損失		5,412,642	5,962,662	—	539,885
IV 利益剰余金期末残高			△7,393,079		△2,784,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は損失		△4,208,457	6,793,866
減価償却費		2,320,508	3,114,538
貸倒引当金の増加額		16,350	107,960
賞与引当金の増減額 (△は減少)		12,708	△28,141
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		16,240	△53,580
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△547,348	88,338
役員退職慰労引当金の増加額		40,741	34,322
受取利息及び受取配当金		△15,703	△16,689
支払利息		94,087	64,695
社債発行費		17,500	—
投資有価証券評価損		5,249	—
関係会社株式評価損		48,000	—
固定資産売却益		△9,777	△131
固定資産除却損		16,550	10,120
電話加入権評価損		71,291	—
役員賞与支払額		△33,900	△24,200
売上債権の増加額		△485,979	△1,249,264
たな卸資産の減少額		158,269	737,920
リース資産の取得による支出		△5,648,857	△363,631
仕入債務の減少額		△85,361	△994,469
その他		718,322	1,160,791
小計		△7,499,564	9,382,447
利息及び配当金の受取額		38,830	21,293
利息の支払額		△72,327	△76,334
法人税等の支払額		△2,226,814	△2,412,470
営業活動によるキャッシュ・フロー		△9,759,876	6,914,935

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△500,000	—
定期預金の払戻による収入		3,500,000	2,000,000
有価証券の償還による収入		300,000	500,000
リース債権信託受益証券の償還による収入		300,000	—
有形固定資産の取得による支出		△400,409	△371,907
有形固定資産の売却による収入		172,653	600
無形固定資産の取得による支出		△33,670	△17,857
投資有価証券の取得による支出		—	△512,750
貸付による支出		△115	△900,000
貸付金の回収による収入		967	570,383
保証金の差入による支出		△38,042	△22,966
保証金の回収による収入		14,586	28,353
その他		△24,599	32,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,291,370	1,306,341
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		12,200,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出		△17,200,000	△2,460,000
長期借入による収入		10,000,000	—
長期借入金の返済による支出		—	△1,680,000
社債発行による収入		2,982,500	—
社債償還による支出		△300,000	△600,000
社債買入消却による支出		—	△7,104,074
自己株式の取得による支出		△12,051	△41,946
配当金の支払額		△516,661	△516,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,153,787	△10,602,128
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		685,281	△2,380,851
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,384,433	10,069,715
VII 現金及び現金同等物の期末残高		10,069,715	7,688,864

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社トーニチ (大阪市天王寺区) 株式会社ダイニチ (大阪市天王寺区) 非連結子会社 該当ありません。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)トーニチ (大阪市中央区) は平成16年4月30日の臨時株主総会において解散決議を行い、当連結会計年度において清算が終了しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社トーニチ (大阪市天王寺区) 株式会社ダイニチ (大阪市天王寺区) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 持分法の適用となる関連会社はありません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 …個別法による原価法 製品・材料・仕掛品 …総平均法による原価法 保守修理用部品 …材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 a リース資産 …リース期間(4～8年)を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。また、リース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p> 時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 …同左 製品・材料・仕掛品 …同左 保守修理用部品 …同左</p> <p>① 有形固定資産 a リース資産 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>b 社用資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物7～50年 機械及び装置8～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社が加入する大和厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年12月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として692,139千円計上しております。</p>	<p>b 社用資産 …同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段…金利スワップ b.ヘッジ対象…金利の変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段…金利スワップ b.ヘッジ対象…金利の変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
連結貸借対照表関係	—————	前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は690,161千円であります。
連結損益計算書関係	前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払保証料」は26,958千円であります。	前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補償料」（当連結会計年度3,015千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,742,878千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,310,082千円
※2 担保に供している資産 リース契約残高15,159,707千円を担保に供しております。 また、(有)日本冷機の金融機関からの借入に対して、定期預金2,000,000千円を担保として差し入れております。	※2 担保に供している資産 リース契約残高12,168,980千円を担保に供しております。
※3 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式51,717,215株であります。	※3 発行済株式総数 同左
※4 自己株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式134,183株であります。	※4 自己株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式199,634株であります。
	※5 当連結会計年度より一部支払先への支払方法を手形からファクタリング方式に変更しております。なお、未払金残高に含まれるファクタリングに係る未払金残高は3,099,546千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 259,489千円 運賃・倉庫料 2,056,287千円 製品保証費 167,737千円 製品保証引当金繰入額 196,340千円 報酬・給与手当 6,365,873千円 福利厚生費 969,833千円 賞与引当金繰入額 114,708千円 退職給付費用 227,621千円 役員退職慰労引当金繰入額 41,841千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 127,485千円 運賃・倉庫料 1,864,475千円 製品保証費 93,850千円 製品保証引当金繰入額 142,760千円 報酬・給与手当 5,593,796千円 福利厚生費 794,180千円 賞与引当金繰入額 87,404千円 退職給付費用 195,542千円 役員退職慰労引当金繰入額 38,597千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 129,419千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 56,502千円
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 9,777千円	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 131千円
※4 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 4,795千円 工具器具及び備品 11,755千円	※4 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 661千円 工具器具及び備品 9,459千円
計 16,550千円	計 10,120千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超 える定期預金 有価証券 償還期限等が3か月を 超える有価証券	連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表の「現金及び預金」の金額は一致しております。
11,569,732 千円	
△2,000,000 千円	
1,003,283 千円	
△503,300 千円	
現金及び現金同等物	
10,069,715 千円	

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">14,302,365</td> <td style="text-align: right;">2,089,138</td> <td style="text-align: right;">12,213,226</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,302,365</td> <td style="text-align: right;">2,089,138</td> <td style="text-align: right;">12,213,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,841,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">39,086,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,928,404千円</td> </tr> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,662,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,544,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,360,092千円</td> </tr> </table> <p>4 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の現金販売価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	リース資産	14,302,365	2,089,138	12,213,226	合計	14,302,365	2,089,138	12,213,226	1年内	8,841,720千円	1年超	39,086,683千円	合計	47,928,404千円	受取リース料	6,662,034千円	減価償却費	1,544,901千円	受取利息相当額	1,360,092千円	<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">14,016,636</td> <td style="text-align: right;">4,319,612</td> <td style="text-align: right;">9,697,024</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,016,636</td> <td style="text-align: right;">4,319,612</td> <td style="text-align: right;">9,697,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,643,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">30,166,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,809,906千円</td> </tr> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,350,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,441,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,560,463千円</td> </tr> </table> <p>4 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	リース資産	14,016,636	4,319,612	9,697,024	合計	14,016,636	4,319,612	9,697,024	1年内	8,643,358千円	1年超	30,166,548千円	合計	38,809,906千円	受取リース料	8,350,722千円	減価償却費	2,441,722千円	受取利息相当額	1,560,463千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
リース資産	14,302,365	2,089,138	12,213,226																																														
合計	14,302,365	2,089,138	12,213,226																																														
1年内	8,841,720千円																																																
1年超	39,086,683千円																																																
合計	47,928,404千円																																																
受取リース料	6,662,034千円																																																
減価償却費	1,544,901千円																																																
受取利息相当額	1,360,092千円																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
リース資産	14,016,636	4,319,612	9,697,024																																														
合計	14,016,636	4,319,612	9,697,024																																														
1年内	8,643,358千円																																																
1年超	30,166,548千円																																																
合計	38,809,906千円																																																
受取リース料	8,350,722千円																																																
減価償却費	2,441,722千円																																																
受取利息相当額	1,560,463千円																																																

② 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）			当連結会計年度（平成17年12月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	428,315	860,790	432,474	428,315	1,621,275	1,192,959
	債券	502,534	503,300	765	—	—	—
	小計	930,850	1,364,090	433,239	428,315	1,621,275	1,192,959
合計		930,850	1,364,090	433,239	428,315	1,621,275	1,192,959

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度（平成16年12月31日）	当連結会計年度（平成17年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	0	—
コマーシャル・ペーパー	499,983	—
非上場債券	—	510,736

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度（平成16年12月31日）				当連結会計年度（平成17年12月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
社債	503,300	—	—	—	—	—	—	—
その他	499,983	—	—	—	—	—	—	—
計	1,003,283	—	—	—	—	—	—	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 当社グループは、変動金利による借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っています。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金利息

② ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引を行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップに係るデリバティブ取引の契約締結については、社内規定に基づき決裁を受けております。なお、金利スワップ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することのみを目的としているため、リスク管理規定は定めておりません。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額がデリバティブ取引のリスク額を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

種類	前連結会計年度末（平成16年12月31日）			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	4,000,000	4,000,000	△46,220	△46,220
合計	4,000,000	4,000,000	△46,220	△46,220

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引…金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 当社グループは、変動金利による借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っています。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金利息

② ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引を行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップに係るデリバティブ取引の契約締結については、社内規定に基づき決裁を受けております。なお、金利スワップ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することのみを目的としているため、リスク管理規定は定めておりません。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額がデリバティブ取引のリスク額を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

種類	当連結会計年度末（平成17年12月31日）			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	4,000,000	4,000,000	△25,317	△25,317
合計	4,000,000	4,000,000	△25,317	△25,317

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引…金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ 退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

当社グループは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、平成8年4月1日から退職金制度の80%相当分については、厚生年金基金制度に移行しております。なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループは確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けており、平成16年12月1日から退職金制度の80%相当分については、厚生年金基金制度から企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,545,466	△2,450,854
(2) 年金資産 (千円)	2,470,191	1,539,862
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△1,075,275	△910,991
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	380,432	127,809
(5) 退職給付引当金 (千円)	△694,842	△783,181

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	231,051	243,540
(2) 利息費用 (千円)	63,524	53,182
(3) 期待運用収益 (千円)	△47,006	△49,403
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	109,310	75,005
(5) 退職給付費用 (千円)	356,879	322,323
(6) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (千円)	△692,139	—
合計 (千円)	△335,259	322,323

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7	7
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">117,755千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100,044千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,465千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">79,714千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">262,631千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">327,261千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">387,997千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,948,827千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181,198千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,471,896千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">175,895千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">21,315千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>204,647千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>5,267,249千円</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	117,755千円	未払事業税	100,044千円	賞与引当金繰入限度超過額	66,465千円	製品保証引当金繰入限度超過額	79,714千円	退職給付引当金	262,631千円	役員退職慰労引当金	327,261千円	投資有価証券評価損	387,997千円	未実現利益	3,948,827千円	その他	181,198千円	繰延税金資産合計	<u>5,471,896千円</u>	その他有価証券評価差額金	175,895千円	特別償却準備金	21,315千円	貸倒引当金	7,435千円	繰延税金負債合計	<u>204,647千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>5,267,249千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">58,221千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,246千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55,040千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,960千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">308,234千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">341,196千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">387,997千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,314,843千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">674,896千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">249,024千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,471,662千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△634,091千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,837,570千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">484,341千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">13,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>497,847千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>4,339,723千円</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	58,221千円	未払事業税	24,246千円	賞与引当金繰入限度超過額	55,040千円	製品保証引当金繰入限度超過額	57,960千円	退職給付引当金	308,234千円	役員退職慰労引当金	341,196千円	投資有価証券評価損	387,997千円	未実現利益	3,314,843千円	減価償却超過額	674,896千円	その他	249,024千円	繰延税金資産小計	<u>5,471,662千円</u>	評価性引当額	<u>△634,091千円</u>	繰延税金資産合計	4,837,570千円	その他有価証券評価差額金	484,341千円	特別償却準備金	13,505千円	繰延税金負債合計	<u>497,847千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,339,723千円</u>
たな卸資産評価損	117,755千円																																																																
未払事業税	100,044千円																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	66,465千円																																																																
製品保証引当金繰入限度超過額	79,714千円																																																																
退職給付引当金	262,631千円																																																																
役員退職慰労引当金	327,261千円																																																																
投資有価証券評価損	387,997千円																																																																
未実現利益	3,948,827千円																																																																
その他	181,198千円																																																																
繰延税金資産合計	<u>5,471,896千円</u>																																																																
その他有価証券評価差額金	175,895千円																																																																
特別償却準備金	21,315千円																																																																
貸倒引当金	7,435千円																																																																
繰延税金負債合計	<u>204,647千円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>5,267,249千円</u>																																																																
たな卸資産評価損	58,221千円																																																																
未払事業税	24,246千円																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	55,040千円																																																																
製品保証引当金繰入限度超過額	57,960千円																																																																
退職給付引当金	308,234千円																																																																
役員退職慰労引当金	341,196千円																																																																
投資有価証券評価損	387,997千円																																																																
未実現利益	3,314,843千円																																																																
減価償却超過額	674,896千円																																																																
その他	249,024千円																																																																
繰延税金資産小計	<u>5,471,662千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△634,091千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	4,837,570千円																																																																
その他有価証券評価差額金	484,341千円																																																																
特別償却準備金	13,505千円																																																																
繰延税金負債合計	<u>497,847千円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>4,339,723千円</u>																																																																
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">373,719千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,900,965千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,435千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	373,719千円	固定資産－繰延税金資産	4,900,965千円	流動負債－繰延税金負債	7,435千円	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">243,845千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,095,877千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	243,845千円	固定資産－繰延税金資産	4,095,877千円																																																						
流動資産－繰延税金資産	373,719千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	4,900,965千円																																																																
流動負債－繰延税金負債	7,435千円																																																																
流動資産－繰延税金資産	243,845千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	4,095,877千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△24.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>27.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	2.0%	評価性引当額	9.3%	未実現利益税効果未認識額	△24.2%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.2%</u>																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	2.0%																																																																
評価性引当額	9.3%																																																																
未実現利益税効果未認識額	△24.2%																																																																
その他	△0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.2%</u>																																																																

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の保守・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の保守・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	有限会社 日本冷機	大分県 佐伯市	3,000	不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接12.25% 間接 ー%	兼任 3名	なし	資金の借入	1,200,000	短期 借入金	-
								資金の返済	1,200,000		
								担保提供 (注) 3	2,000,000		
								利息の支払	4,076	その他 流動負債	

- (注) 1 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 3 金融機関からの借入金に対して、当社の定期預金2,000,000千円を担保として差し入れております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	松尾 悟	-	-	当社監査役 東九総合運輸㈱ 代表取締役	(被所有) 直接0.00% 間接 ー%	-	東九総合運輸 ㈱との営業取引	運送料の 支払	362,200	未払金	22,046

- (注) 1 東九総合運輸㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
 3 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社 日本冷機	大分県 佐伯市	3,000	不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接12.25% 間接 ー%	兼任 3名	なし				

- (注) 1 当社役員 尾崎茂及びその近親者が議決権の100%を所有しております。
 2 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 3 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	有限会社 日本冷機	大分県 佐伯市	3,000	不動産 賃貸 管理業	（被所有） 直接12.25% 間接 ー%	兼任 3名	なし	資金の借入	1,800,000	短期 借入金	330,000	
								資金の返済	1,800,000			
								資金の貸付	900,000	長期 貸付金		
								資金の返済	570,000			
								利息の支払	6,301	その他 流動負債		6,301
								利息の受取	1,263	その他 流動資産		1,263

- (注) 1 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	松尾 悟	ー	ー	当社監査役 東九総合運輸㈱ 代表取締役	（被所有） 直接0.00% 間接 ー%	ー	東九総合運輸㈱との営業取引	運送料の支払	308,720	未払金	21,969

- (注) 1 東九総合運輸㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
3 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	有限会社 日本冷機	大分県 佐伯市	3,000	不動産 賃貸 管理業	（被所有） 直接12.25% 間接 ー%	兼任 3名	なし				

- (注) 1 当社役員 尾崎茂及びその近親者が議決権の100%を所有しております。
2 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	243円73銭	341円48銭
1株当たり当期純利益又は損失(△) 金額	△105円36銭	99円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益又は損失(△) (千円)	△5,412,642	5,148,325
普通株主に帰属しない金額 (千円)	24,200	21,900
(うち利益処分による役員賞与)	(24,200)	(21,900)
普通株式に係る当期純利益又は損失(△) (千円)	△5,436,842	5,126,425
期中平均株式数 (株)	51,602,940	51,553,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 品目別売上高

(単位：千円)

品目		前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	4,479,332	19.8	8,223,283	22.6
	店舗用縦型ショーケース	2,229,696	9.9	6,593,943	18.2
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	1,471,977	6.5	2,634,531	7.3
	製氷機	1,394,802	6.2	2,742,566	7.5
	小計	9,575,809	42.4	20,194,325	55.6
商品	店舗設備機器	617,934	2.7	1,475,112	4.0
	厨房設備機器	1,938,147	8.6	2,456,263	6.8
	店舗設備工事	108,132	0.5	120,474	0.3
	小計	2,664,214	11.8	4,051,850	11.1
保守・修理		3,597,801	15.9	3,442,333	9.5
リース料収入等		6,771,044	29.9	8,635,227	23.8
合計		22,608,870	100.0	36,323,736	100.0